

・映画制作・配給業、ビデオ発売業の概況

- 長編アニメによる収入増や興行映画館の増加、DVDの普及などにより、年間売上高は高水準 -

・企業数	271企業	(対10年比	10.3%減)
・就業者数	7215人		
・年間売上高	5332億円	("	5.7%増)
1企業当たり	19億6761万円	("	17.7%増)
就業者1人当たり	7390万円		
うち映画制作業務	1226億円	("	59.0%増)
うち映画配給業務	1048億円	("	3.0%減)
うちビデオ発売業務	3058億円	("	4.3%減)
・映画制作本数	4904本	("	11.4%増)
・配給プリント本数	1万1793本	("	81.8%増)
・ビデオ発売本数	6441万本	("	15.1%増)

1. 企業数

平成13年の映画制作・配給業、ビデオ発売業を営む企業数は、271企業であった。前回（平成10年）調査に比べ31企業減、前回は10.3%の減少であった。なお、271企業のうち、映画制作業務を行っているのは118企業（全体に占める割合43.5%）、映画配給業務は70企業（同25.8%）、ビデオ発売業務は191企業（同70.5%）で行っている。

資本金規模別

企業数を資本金規模別にみると、中小規模である「5千万円未満」が200企業（構成比73.8%）と、全体の7割超を占めている。

資本金規模別の企業数

	平成10年	平成13年	構成比 (%)	増減数	対10年比 (%)
企業数計	302	271	100.0	31	10.3
5千万円未満	298	200	73.8	31	10.4
5千万円以上		67	24.7		
資本金なし	4	4	1.5	0	0.0

就業者規模別

企業数を就業者規模別にみると、「1人～9人」が136企業（構成比50.2%）と半数以上を占め、「10～49人」が98企業（同36.2%）、「50～99人」が21企業（同7.7%）、「100人以上」が16企業（同5.9%）となっている。

就業者規模別の企業数

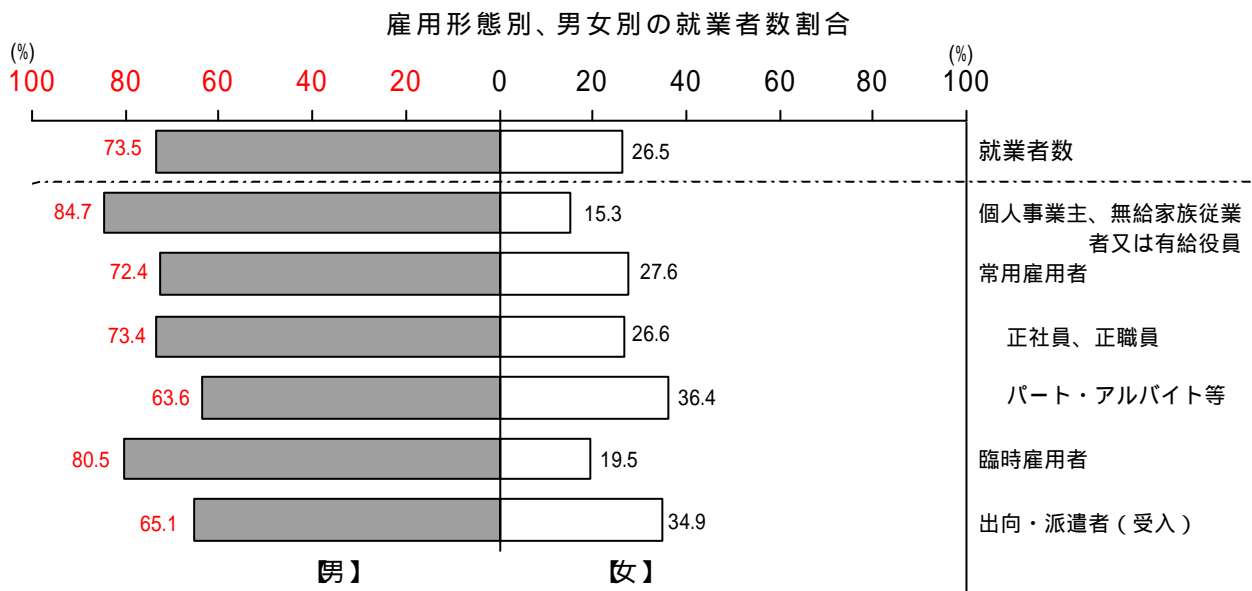
	平成13年	構成比 (%)
企業数計	271	100.0
1人～9人	136	50.2
10人～49人	98	36.2
50人～99人	21	7.7
100人以上	16	5.9

2. 就業者数

平成13年の映画制作・配給業、ビデオ発売業務に従事する就業者数は、7215人であった。

なお、1企業当たりの就業者数は、26.6人であった。

		就業者数 (人)	構成比 (%)
計		7,215	100.0
性別	男	5,306	73.5
	女	1,909	26.5
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者 又は有給役員	511	7.1
	常用雇用者	6,030	83.6
	正社員、正職員	5,396	74.8
	パート・アルバイト等	634	8.8
	臨時雇用者	462	6.4
部門別	出向・派遣者(受入)	212	2.9
	管理・営業	2,108	29.2
	企画	499	6.9
	制作	2,638	36.6
	配給	376	5.2
	宣伝	575	8.0
その他	その他	807	11.2
	出向・派遣者(受入)	212	2.9



男女別

男女別に就業者数をみると、「男」が5306人(構成比73.5%)、「女」が1909人(同26.5%)と、男性の割合が高くなっており、今回調査の娯楽関連産業8業種^(注)の中では最も男性の割合が高い業務となっている。

注：今回調査の娯楽関連産業の対象業種については、「利用上の注意」を参照。

雇用形態別

雇用形態別に就業者数をみると、「正社員、正職員」が 5396 人（構成比 74.8%）、「パート・アルバイト等」が 634 人（同 8.8%）で、常用雇用者は 6030 人、構成比 83.6%とその大半を占めており、「個人事業主、無給家族従業者又は有給役員」は 511 人（同 7.1%）、「臨時雇用者」は 462 人（同 6.4%）、「出向・派遣者（受入）」は 212 人（同 2.9%）となっている。

部門別

部門別に就業者数をみると、「制作部門」が就業者数の 36.6%を占め、以下、「管理・営業部門」が同 29.2%、「その他部門」が同 11.2%、「宣伝部門」が同 8.0%、「企画部門」が同 6.9%、「配給部門」が同 5.2%となっている。

3. 年間売上高

平成 13 年の映画制作・配給業、ビデオ発売業務の年間売上高は、5332 億円、前回（平成 10 年）調査に比べ 5.7%の増加となった。このうち「映画制作業務」は 1226 億円（構成比 23.0%）、「映画配給業務」は 1048 億円（同 19.6%）、「ビデオ発売業務」は 3058 億円（同 57.3%）であった。前回比をみると、「映画制作業務」が 1.6 倍の大幅増加となっているのに対し、「映画配給業務」及び「ビデオ発売業務」は減少となっている。「映画制作業務」での大幅増は、国内を中心とする配給収入やテレビ映画制作収入、ビデオ版權収入などが大きく寄与している。

1 企業当たりの年間売上高は、19 億 6761 万円、前回比 17.7%の増加、就業者 1 人当たりの年間売上高は 7390 万円であった。

収入区分別の年間売上高

	平成10年 (百万円)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
映画制作・配給業務、ビデオ発売業務	504,657	533,221	100.0	5.7
映画制作業務	77,127	122,643	23.0	59.0
映画配給業務	108,072	104,777	19.6	3.0
ビデオ発売業務	319,458	305,801	57.3	4.3

就業者規模別

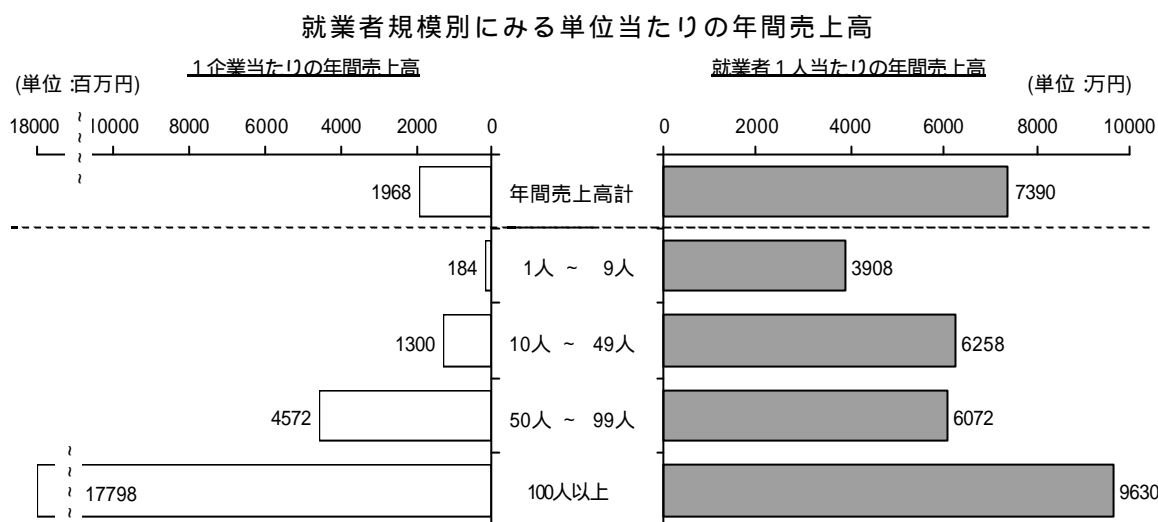
就業者規模別に年間売上高をみると、「100人以上」が 2848 億円（構成比 53.4%）と最も多く、次いで「10人～49人」が 1274 億円（同 23.9%）、「50人～99人」が 960 億円（同 18.0%）となっている。

就業者規模別の年間売上高

	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	単位当たりの年間売上高(万円)	
			1企業当たり	就業者1人 当たり
年間売上高計	533,221	100.0	196,761	7,390
1人～9人	25,048	4.7	18,418	3,908
10人～49人	127,405	23.9	130,005	6,258
50人～99人	96,002	18.0	457,153	6,072
100人以上	284,766	53.4	1,779,787	9,630

就業者規模別に1企業当たりの年間売上高をみると、就業者規模「100人以上」が177億9787万円と群を抜いて高く、「50人～99人」が45億7153万円、「10人～49人」が13億5万円と続いており、就業者規模が高くなるにつれ、1企業当たりの年間売上高は大きくなっている。

同様に就業者1人当たりの年間売上高をみると、就業者規模「100人以上」が9630万円と最も大きく、「1人～9人」規模では3908万円と、「100人以上」の4割程度にとどまっている。



(1) 映画制作業務

映画制作業務の年間売上高は、1226億円、前年比59.0%の大幅増となった。内訳をみると、「映画配給収入」が389億円(構成比31.7%)、「受託制作収入」が199億円(同16.3%)、「テレビ放映権収入」が169億円(同13.8%)、「ビデオ版權収入」が160億円(同13.0%)、「テレビ映画制作収入」が139億円(同11.3%)となっている。

映画制作業務の年間売上高

	平成10年 (百万円)	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
映画制作業務の年間売上高計	77,127	100.0	122,643	100.0	59.0
映画配給収入	13,022	16.9	38,889	31.7	198.6
国内	12,315	16.0	38,717	31.6	214.4
国外	706	0.9	172	0.1	75.6
ビデオ版權収入	11,953	15.5	15,973	13.0	33.6
国内	10,382	13.5	15,934	13.0	53.5
国外	1,571	2.0	39	0.0	97.5
テレビ放映権収入	18,163	23.5	16,880	13.8	7.1
国内	18,163	23.5	16,122	13.1	11.2
国外	-	0.0	758	0.6	...
サントラ版權収入	149	0.2	13	0.0	91.3
受託制作収入	22,097	28.7	19,933	16.3	9.8
テレビ映画制作収入	5,548	7.2	13,850	11.3	149.6
その他の	6,196	8.0	17,105	13.9	176.1
映画制作業務を行っている企業数	152		118		22.4

前回と比べると、「映画配給収入」は、観客動員数で過去最大を記録したアニメ映画に

よる増加などから、前回に比べ3倍の売上増となっている。また、「テレビ映画制作収入」は、全国・地方局の2時間枠ワイドドラマや深夜ドラマなどの増加により同2.5倍、「ビデオ版權収入」もアニメーション映画を中心としたビデオ発売数の増加や、DVDの普及などもあり同3割増となっている。

(2) 映画配給業務

映画配給業務の年間売上高は、1048億円、前回は3.0%の減少となった。内訳をみると、「映画配給収入」が720億円（構成比68.7%）と全体の約7割を占め、「テレビ放映権収入」が144億円（同13.8%）、「ビデオ版權収入」が122億円（同11.7%）となっている。

前回と比べると、主力の「映画配給収入」は、前回は0.5%減と、わずかに減少となった。これは、アニメ作品に大ヒットがあった「邦画」で同66.0%の大幅増となったものの、興行的に強い「洋画」が、前回に当時の興行収入記録を樹立した超大作のあった前回調査の反動や今回調査でヒット作品が少なかったことから、同23.8%の大幅な減少となったことによる。一方、「ビデオ版權収入」や「テレビ放映権収入」は、その発売本数や放映機会の拡大に伴い、ともに2桁台の増加となっている。

映画配給業務の年間売上高

	平成10年 (百万円)	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
映画配給業務の年間売上高計	108,072	100.0	104,777	100.0	3.0
映画配給収入	72,350	66.9	71,993	68.7	0.5
邦画	18,797	17.4	31,207	29.8	66.0
洋画	53,553	49.6	40,785	38.9	23.8
ビデオ版權収入	8,388	7.8	12,218	11.7	45.7
国内	8,351	7.7	11,977	11.4	43.4
国外	37	0.0	240	0.2	548.6
テレビ放映権収入	12,087	11.2	14,427	13.8	19.4
サントラ版權収入	1	0.0	35	0.0	3400.0
その他	15,246	14.1	6,104	5.8	60.0
映画配給業務を行っている企業数	72		70		2.8

(3) ビデオ発売業務

ビデオ発売業務の年間売上高は3058億円、前回は4.3%の減少となった。

ビデオ発売業務の年間売上高

	平成10年 (百万円)	構成比 (%)	平成13年 (百万円)	構成比 (%)	対10年比 (%)
ビデオ発売業務の年間売上高計	319,458	100.0	305,801	100.0	4.3
ビデオ発売収入	281,796	88.2	288,164	94.2	2.3
邦画	55,163	17.3	65,233	21.3	18.3
洋画	97,400	30.5	100,545	32.9	3.2
テレビ番組	34,126	10.7	38,516	12.6	12.9
その他	95,106	29.8	83,870	27.4	11.8
ビデオ版權収入	3,828	1.2	3,032	1.0	20.8
テレビ放映権収入	2,203	0.7	2,056	0.7	6.7
受託制作収入	6,281	2.0	5,164	1.7	17.8
その他	25,350	7.9	7,386	2.4	70.9
ビデオ発売業務を行っている企業数	185		191		3.2

内訳をみると、「ビデオ発売収入」が 2882 億円（構成比 94.2%）とビデオ発売業務のほとんどを占め、また、「受託制作収入」が 52 億円（同 1.7%）、「ビデオ版權収入」が 30 億円（同 1.0%）、「テレビ放映権収入」が 21 億円（同 0.7%）となっている。なお、「ビデオ発売収入」の内訳をみると、「洋画」が 1005 億円（ビデオ発売収入に占める割合 34.9%）と最も多く、「邦画」が 652 億円（同 22.6%）、「テレビ番組」が 385 億円（同 13.4%）となっている。

前回と比べると、主力の「ビデオ発売収入」が前回比 2.3%と、唯一増加となっている。これは、ビデオ向けドラマやカラオケなどオリジナルビデオの制作本数減などから「その他」（同 11.8%減）が減少したものの、大人から子供まで幅広い層で楽しめるアニメやテレビドラマの発売本数増に加え、DVDの普及などもあり「邦画」が同 18.3%増、「洋画」が同 3.2%増、「テレビ番組」も 12.9%と増加となったことによる。

4. 映画製作本数・映画配給プリント数・ビデオ発売本数

平成 13 年の年間映画制作本数は 4904 本、前回（平成 10 年）比 11.4%増、年間映画配給プリント数は 1 万 1793 本（前回比 81.8%増）、年間ビデオ発売本数は 6440 万 8548 本（同 15.1%増）と、いずれも増加となっている。これは、封切り映画館数の増加、インディーズ映画などのメジャー映画ではない映画上映や紹介、コンピュータ・アニメーションなど映像技術の発展などによる映画の幅の広がりや鑑賞欲の高まり、映像特典を満載したDVDの普及と低価格化、テレビドラマの流行と多様化、などによるものとみられる。

なお、平成 13 年の映画輸出本数は 187 本（同 50.5%減）と、前回調査に比べ半減している。

(1) 年間映画制作本数

年間映画制作本数は、4904 本、前回比 11.4%の増加となった。内訳をみると、「記録映画」が 2726 本（構成比 55.6%）と半数以上を占め、「劇場用映画」が 571 本（同 11.6%）、「教育映画」が 265 本（同 5.4%）となっている。「劇場用映画」は、高額の制作費用に加え制作期間が長いことなどもあり、制作本数ベースでは 1 割程度にとどまっている。

また、「劇場用映画」の内訳をみると、「アニメーション」が 346 本（劇場用映画に占める割合 60.6%）、「劇映画」が 225 本（同 39.4%）となっている。

なお、年間映画輸出本数は 187 本であった。

映画制作業務における年間映画制作本数

	平成10年 (本)	構成比 (%)	平成13年 (本)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年間映画制作本数	4,402	100.0	4,904	100.0	11.4
劇場用映画	421	9.6	571	11.6	35.6
劇映画	381	8.7	225	4.6	40.9
アニメーション	40	0.9	346	7.1	765.0
教育映画	376	8.5	265	5.4	29.5
記録映画	1,072	24.4	2,726	55.6	154.3
その他	2,533	57.5	1,342	27.4	47.0
映画輸出作品本数	378		187		50.5

(2) 年間映画配給プリント数

年間映画配給プリント数は、1万 1793 本、前年比 81.8% の大幅増加となった。

内訳をみると、「劇場用映画」が 1万 1537 本（構成比 97.8%）とそのほとんどを占めている。

なお、劇場用映画の年間映画配給プリント数のうち、「系列の映画館」に配給プリントされたものは 4672 本（劇場用映画年間プリント本数に占める割合 40.5%）、「非系列の映画館」では 6865 本（同 59.5%）となっている。

映画配給業務における年間映画配給プリント数

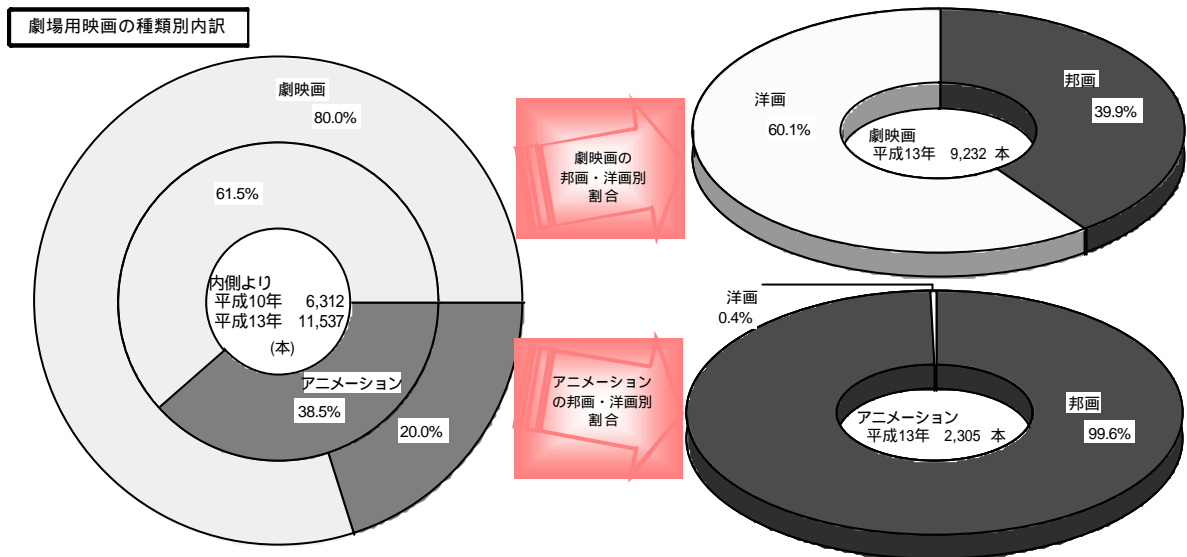
	平成10年 (本)	構成比 (%)	平成13年 (本)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年間映画配給プリント本数	6,487	100.0	11,793	100.0	81.8
劇場用映画	6,312	97.3	11,537	97.8	82.8
劇映	3,881	59.8	9,232	78.3	137.9
邦画	3,450	53.2	3,680	31.2	6.7
洋画	431	6.6	5,552	47.1	1188.2
アニメーション	2,431	37.5	2,305	19.5	5.2
邦画	2,385	36.8	2,296	19.5	3.7
洋画	46	0.7	9	0.1	80.4
教育映画	80	1.2	168	1.4	110.0
邦画	80	1.2	168	1.4	110.0
洋画	-	0.0	-	0.0	...
記録映画	28	0.4	17	0.1	39.3
邦画	16	0.2	16	0.1	0.0
洋画	12	0.2	1	0.0	91.7
その他	67	1.0	71	0.6	6.0
邦画	40	0.6	41	0.3	2.5
洋画	27	0.4	30	0.3	11.1

	平成10年 (本)	構成比 (%)	平成13年 (本)	構成比 (%)	対10年比 (%)
劇場用映画年間プリント本数	6,312	100.0	11,537	100.0	82.8
系列の映画館	1,465	23.2	4,672	40.5	218.9
非系列の映画館	4,847	76.8	6,865	59.5	41.6

系列の映画館とは、映画制作会社が自ら経営している映画館及び映画制作会社から出資を受けて経営している映画館をいう。

「劇場用映画」の内訳をみると、「劇映画」が 9232 本（劇場用映画に占める割合 80.0%）、
「アニメーション」が 2305 本（同 20.0%）となっており、「劇映画」のシェアが前回の 61.5%
から大幅に拡大している。なお、それぞれについて邦画・洋画別の割合をみると、「劇映
画」では「洋画」が 60.1%、一方、「アニメーション」では「邦画」が 99.6%とそのほと
んどを占めている。

劇場用映画における年間映画配給プリント数の構造



(3) ビデオ発売業務

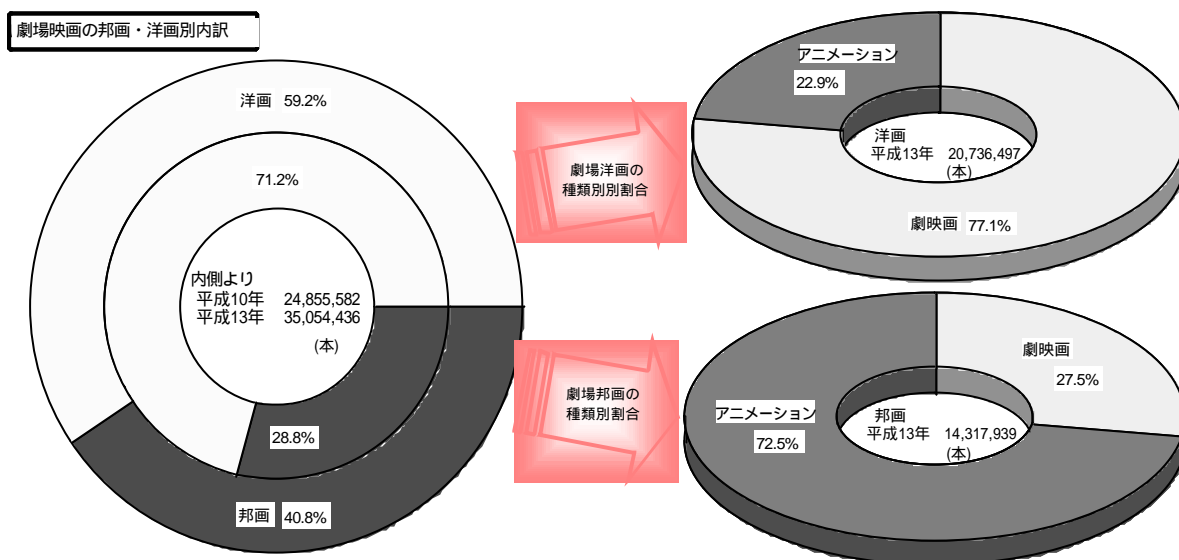
年間ビデオ発売本数は、6440万 8548本、前年比 15.1%の増加となった。内訳をみると、
「劇場映画」が 3505万本（構成比 54.4%）と全体のほぼ半数を占め、「オリジナルビデオ」
が 2106万本（同 32.7%）、「テレビ番組」が 830万本（同 12.9%）となっている。

ビデオ発売業務における年間ビデオ発売本数

	平成10年 (本)	構成比 (%)	平成13年 (本)	構成比 (%)	対10年比 (%)
年間ビデオ発売本数	55,946,216	100.0	64,408,548	100.0	15.1
劇場映画	24,855,582	44.4	35,054,436	54.4	41.0
邦画	7,152,755	12.8	14,317,939	22.2	100.2
劇映画	3,353,429	6.0	3,935,652	6.1	17.4
アニメーション	3,799,326	6.8	10,382,287	16.1	173.3
洋画	17,702,827	31.6	20,736,497	32.2	17.1
劇映画	8,934,098	16.0	15,987,108	24.8	78.9
アニメーション	8,768,729	15.7	4,749,389	7.4	45.8
テレビ番組	7,653,171	13.7	8,295,120	12.9	8.4
ドラマ	1,904,031	3.4	3,863,333	6.0	102.9
その他	5,749,140	10.3	4,431,787	6.9	22.9
オリジナルビデオ	23,437,463	41.9	21,058,992	32.7	10.1
映画・ドラマ	3,055,343	5.5	1,082,009	1.7	64.6
音楽、B G V、カラオケ	10,013,573	17.9	5,387,888	8.4	46.2
芸能、趣味、教養	1,129,741	2.0	2,284,331	3.5	102.2
教育	353,677	0.6	969,572	1.5	174.1
スポーツ	858,489	1.5	446,679	0.7	48.0
その他	8,026,640	14.3	10,888,513	16.9	35.7

最もシェアの高い「劇場映画」について内訳をみると、「洋画」が 2074 万本（劇場映画に占める割合 59.2%）、「邦画」が 1432 万本（同 40.8%）となっており、「邦画」のシェアは前回の 28.8%から約 12 ポイントの拡大となっている。なお、「洋画」では「劇場映画」が 77.1%、「邦画」では「アニメーション」が 72.5%の割合となっている。

劇場映画における年間ビデオ発売本数の構造



5.年間営業費用

映画制作・配給業、ビデオ発売業を営む企業の年間営業費用は、1兆5805億円、年間売上高に占める営業費用比率は89.3%であった。内訳をみると、「制作費」が6157億円（構成比39.0%）と4割を占め、次いで、「その他の営業費用」が5019億円（同31.8%）、「給与支給総額」が1431億円（同9.1%）、「外注費」が951億円（同6.0%）、「広告費」が831億円（同5.3%）となっている。

企業全体の事業形態別年間営業費用

	平成13年 (百万円)	構成比 (%)
企業全体の年間営業費用	1,580,546	100.0
給与支給総額	143,103	9.1
制作費	615,719	39.0
人件費	64,097	4.1
その他の制作費	551,623	34.9
外注費	95,115	6.0
配給権獲得費	58,486	3.7
配収支払費	21,936	1.4
版權獲得費	33,668	2.1
広告費	83,085	5.3
賃借料	27,534	1.7
土地・建物	19,136	1.2
機械・装置	8,397	0.5
その他の営業費用	501,900	31.8